

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 厚男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	651,974	656,806	645,061	626,183	583,537
経常利益(百万円)	7,841	8,001	6,465	3,456	4,728
当期純利益(百万円)	4,454	4,210	2,780	1,588	1,739
純資産額(百万円)	88,355	92,164	93,318	93,531	94,606
総資産額(百万円)	356,249	364,139	364,249	357,738	351,051
1株当たり純資産額(円)	1,254.40	1,308.44	1,325.64	1,328.57	1,346.51
1株当たり当期純利益(円)	62.26	58.71	39.50	22.56	24.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	25.3	25.6	26.1	26.9
自己資本利益率(%)	5.1	4.6	2.9	1.7	1.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,351	3,728	5,852	16,958	7,026
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,787	5,986	9,223	7,833	34,051
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,495	850	721	2,836	22
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	58,925	55,817	53,436	59,726	32,448
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,596 [807]	2,504 [819]	2,493 [1,243]	2,526 [1,204]	2,389 [1,178]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	648,628	654,965	641,396	618,968	574,826
経常利益(百万円)	7,097	7,307	6,000	3,053	4,109
当期純利益(百万円)	4,346	3,878	2,975	1,174	1,021
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額(百万円)	83,167	86,667	88,888	88,893	89,600
総資産額(百万円)	341,576	349,614	348,069	343,907	336,352
1株当たり純資産額(円)	1,178.74	1,228.32	1,260.83	1,260.90	1,273.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	60.71	54.01	42.20	16.66	14.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	24.8	25.5	25.8	26.6
自己資本利益率(%)	5.3	4.5	3.3	1.3	1.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	9.8	11.1	14.2	36.0	62.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,261 [346]	2,174 [322]	2,053 [286]	2,031 [256]	1,879 [192]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併

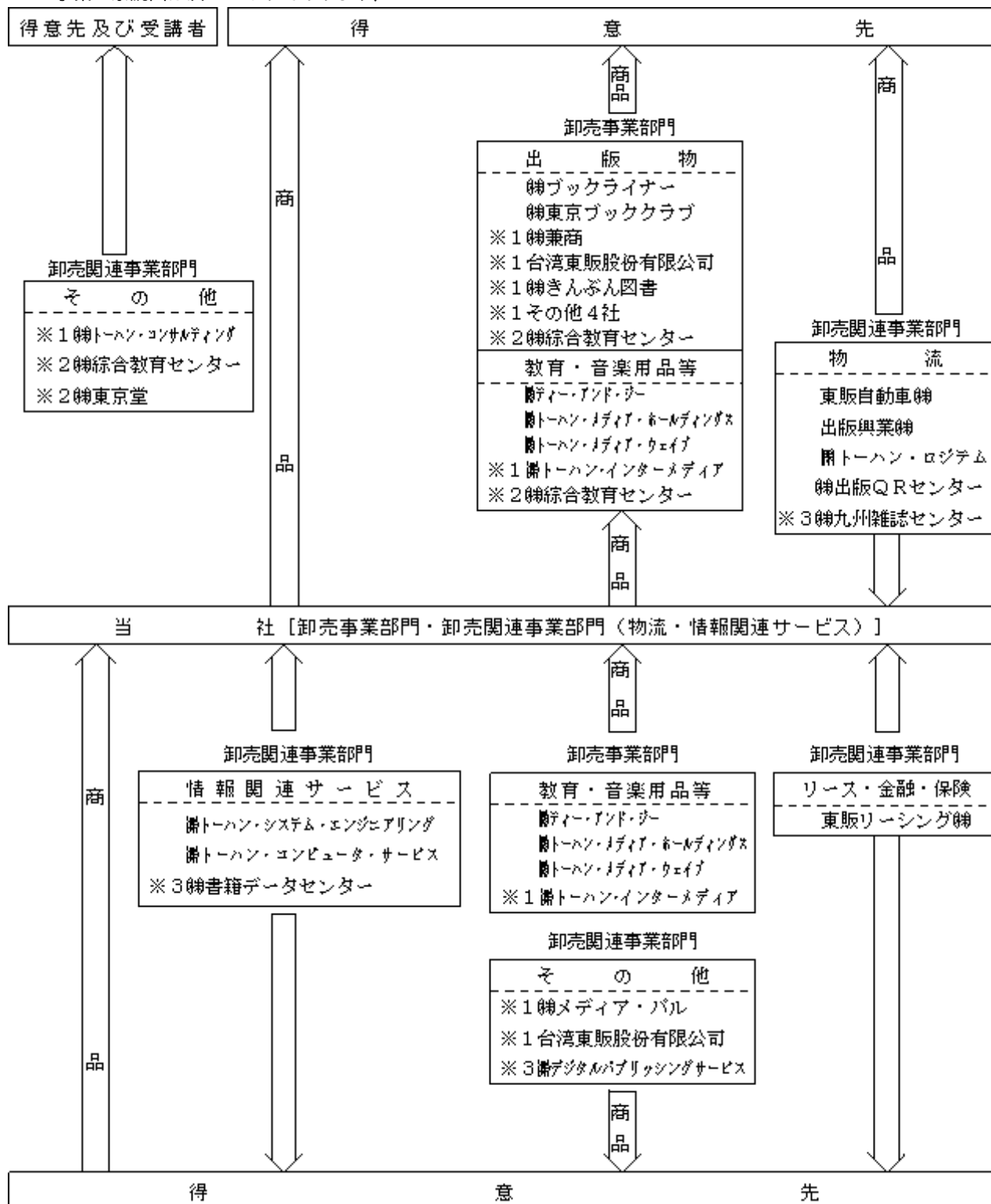
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社5社で構成され、出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股 ?有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター その他4社 11社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホール ディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・イン ターメディア、(株)総合教育センター 6社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、出版興業(株)、(株)トーハン・ロジテム、(株)出版Q Rセンター、(株)九州雑誌センター 6社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コ ンピュータ・サービス、(株)書籍データセンター 4社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサル ティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・パル、(株)総合教育セ ンター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股?有限公 司、(株)東京堂 6社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運 送等	100	当社は商品の配送を委託し ております。 役員の兼務 2名
出版興業(株)	東京都板橋区	10	出版物等の梱 包配送業務	100	当社は送品及び返品業務を 委託しております。 役員の兼務 1名
(株)ティー・アンド・ ジー	東京都新宿区	100	C D・D V D レンタルフラン チャイズ チェーン本部	55.6	当社はD V D等の仕入れを しており、書籍等の販売を しております。また当社は 同社債務の保証を行って おります。 役員の兼務 1名
東販リーシング(株) (注) 1	東京都新宿区	450	リース・金融 ・保険代理事 業	100	当社は同社より設備等を リースしております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・システ ム・エンジニアリン グ	東京都新宿区	90	ソフトウェア 企画開発設計	100	当社は電算システムの開発 ・設計を委託してしま す。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・コン ピュータ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サー ビス	100	当社は電算業務を委託して おります。
(株)トーハン・メデ ィア・ウェイブ	東京都港区	50	C D・D V D および書店用 品等卸売	100 (100)	当社は教育用品等を仕入れ ており、書籍・C D・D V D等の販売を行ってしま す。
(株)トーハン・ロジテ ム	東京都新宿区	30	出版物の検品 仕分梱包業務	100	当社は送品及び返品業務を 委託しております。 役員の兼務 1名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等 出版物の注文 販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っ ております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メデ ィア・ホールディング ス	東京都港区	10	(株)トーハン・ メディア・ ウェイブの持 株会社	100	当社は事務代行を受託して おります。 役員の兼務 1名
(株)東京ブッククラブ	東京都千代田区	10	書籍・雑誌等 の出版物及び C D・D V D 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び C D等の販売を行ってしま す。また当社は同社債務 の保証を行っております。 役員の兼務 1名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保 管・改装・出 荷等の物流受 託業務	53	当社は書籍等の保管・改装 ・出荷業務等を委託して おります。 役員の兼務 2名

持分法適用関連会社

(株)総合教育センター	東京都新宿区	10	幼児知育教室の経営及び書籍の割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委託しております。役員の兼務 1名
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業	25.49	-

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,389 (1,178)
合計	2,389 (1,178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントで構成されておりますが、組織上複数部門の業務を担当しているため、部門別の人員を把握することが困難であり、その従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,879(192)	42.7	22.2	6,061,514

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、このほかに関係会社等への出向者208名、嘱託26名がおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,595名)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数26名)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、混乱の続く世界経済の衝撃を受けて低調に推移いたしました。即ち、米国発の金融信用不安から株式市況が低迷し、企業業績悪化の影響が雇用や所得に及んだことから先行きへの不安感が強まり、個人消費が一段と落ちこみました。

出版業界におきましては、個人消費の冷え込みに追い打ちをかけられた形で書籍・雑誌ともに販売金額の低落傾向に歯止めがかからず、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増す中で、かつてない程の企業間提携など、出版業界に混乱を引き起こしかねない出来事が続き、業界の将来に対する懸念と不安が拡がりました。

このような状況下、当社グループは出版文化を支える再販制度と業界三者の共存共栄の重要性を強く意識しながら経営環境の変化に対応するため、「顧客満足度100%への挑戦」を行動指針として掲げ、販売チャンスロスの撲滅に向け以下のような販売施策を展開いたしました。

まず、取引先書店に対し責任販売企画の拡充を推進いたしました。

当社グループが提唱する責任販売とは、一定の返品率を前提に書店の希望に沿った商品を確保する商品供給施策と、販売目標の達成実績に応じて販売報奨金を還元する利益創出施策の二つより成っております。

これらはいずれも、過大な見込み発注や返品を危惧しての出荷部数調整といった業界積年の悪循環を断ち切り、実需を十分にカバーして販売機会を逃さない商品供給を実現し、併せて出版社・取次・書店の三者で返品リスクを共有することを目指すものであります。

次に、桶川SCMセンターの物流機能を最大限に発揮すると共に、そのデータを駆使して書店店頭の商品揃えの強化に取り組みました。

具体的には、得意先書店に対して売れ筋の欠品をなくして読者の来店頻度の向上や同時購買の増加を図るため、店頭在庫と桶川に蓄積されたデータとの照合・分析を行い、ITを駆使した簡便な方法で補充すべき商品や入れ替えるべき銘柄を個別にご提示するとともに、各書店独自の売れ筋の発掘、あるいは発売直後の売行きに応じた店舗別の追加送品など、売場の実態に即した提案を実施いたしました。

一方、当社グループは地域の再開発などにより人口動態が変動する中で読者の利便性向上を目指して、ゲーム販売・AVレンタルのプラスゲオ等も織り交ぜた新規出店の支援に取り組みました。

また、従来から取り組んでおります各種販売支援システムについても、「e-hon」では立ち読み機能・雑誌予約機能の付加やサイト全体のリニューアル、子会社のブックライナーでは取り扱い雑誌銘柄の増強及び「ざっしの定期便」における書店報奨企画の拡充などに取り組み、加盟店の競争力向上に努めました。

当社グループの主要事業である卸売事業部門の概況は次のとおりです。

書籍は、世界的ベストセラーとなった「ハリー・ポッター」シリーズが完結しましたが、平成11年の邦訳第一巻発売以来10年目にしてなお衰えぬ人気を示しました。また、不況を反映して自己啓発書や経済・金融の解説書も一定の支持を集めたほか、平成21年1月に就任した米国のオバマ新大統領の演説関連書がユニークな商品として注目されました。

このような状況下、当部門においては前述のとおり責任販売企画を拡大するとともに、データに基づく店頭欠品の解消や、桶川SCMセンターにおける在庫内容の充実にも取り組みました。

雑誌は、消費者の生活防衛意識が一段と強まり、景気の悪化を受けて広告収入が減少したことなどにより有名雑誌でも休刊を余儀なくされる例が相次ぐなど、引き続き厳しい市場環境で推移いたしました。

このような状況下、当部門においては書店別の実績に基づき適正な送品部数や配本銘柄の入れ替えを提案する雑誌棚診断を定期的実施し、客層に適合した品揃え・配本部数による雑誌売場づくりを支援いたしました。

加えて、雑誌の責任販売施策として、銘柄ごとに目標実売率と返品率とを定めて実施する雑誌増売サポートを前期よりも拡大展開し、販売部数の増加及び過剰な返品削減と書店マージンの確保を図りました。

コミックにおいては新刊の店頭デモ販売を拡充するとともに、店頭への早期納品体制を整えた人気コミックフェアを多数企画し、映像化などの機会に合わせて販売促進にあたりました。

教育・音楽用品等は、主力商品であるCD・DVDの市場縮小が予測されたため、当部門においては得意先の店頭活性化と複合化支援に取り組むと同時に、CD・DVDについてはコンビニエンスストアやインターネットを通じた販売にも力を入れて実績の補填に努めました。また、文具や各種雑貨及び出版社系委託商品についても新規得意先を拡大する中で、新学期シーズンの定番商品となりつつある電子辞書は、学校での販売会向けに初めてカラー液晶モデルを導入してユーザーの好評を博しました。

以上の取り組みにより業績の回復に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高は583,537百万円で、前期比93.1%となりました。然しながら売上原価の低減と経費削減などの努力により、営業利益は9,045百万円で前期比108.1%、経常利益は4,728百万円で前期比136.7%となり、当期純利益は1,739百万円で前期比は109.5%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、出版物等卸売事業以外のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が極めて僅少であり、また所在地別セグメントの業績は該当事項がないため、それぞれ記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,298百万円に、売上債権及び仕入債務の減少並びに投資有価証券の取得や貸付金による支出等を加減して当連結会計年度末には32,448百万円（前連結会計年度末59,726百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は7,026百万円となり、前年同期の16,958百万円の増加と比べ9,931百万円減少しております。

これは主に、税金等調整前当期純利益に売上債権やたな卸資産の減少による資金の増加分と、仕入債務及びその他の負債の減少による資金の減少分を加減したものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は34,501百万円となり、前年同期の7,833百万円の減少と比べ26,668百万円減少しております。

これは主に、固定資産や有価証券等の取得及び貸付によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加額は22百万円となり、前年同期の2,836百万円の減少と比べ2,858百万円増加しております。

これは主に、借入金の借入れ及び返済による収支に伴う増加分に、配当金の支払による支出を加減したものであります。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の種類別区分ごとに示すと次のとおりであります。

商品の種類別区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
書籍(百万円)	232,092	97.8
雑誌(百万円)	310,043	94.7
教育・音楽用品等(百万円)	39,044	64.8
その他(百万円)	2,357	156.2
合計	583,537	93.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績の「その他」は、情報関連サービス等であります。

3. 前年同期比は、前連結会計年度の販売実績に対する当連結会計年度の販売実績の比率を記載しております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	86,868	13.8	83,544	14.3

(2) 仕入実績

商品の種類別区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
書籍(百万円)	208,279	98.5
雑誌(百万円)	267,649	93.9
教育・音楽用品等(百万円)	33,755	61.3
その他(百万円)	2,027	140.3
合計	511,711	92.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績の「その他」は、情報関連機器の仕入であります。

3. 前年同期比は、前連結会計年度の仕入実績に対する当連結会計年度の仕入実績の比率を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しについては、世界的な景気後退への懸念や、少子化・高齢化など社会構造の変化により、外需・内需ともに一段と厳しい状況となることが予測されるとともに、出版業界におきましても、昨今の厳しい市場環境の下、なお楽観を許さない状況が予測されます。

こうした中、当社グループは全国各地の得意先書店とともに読書人口のさらなる拡大と出版市場の活性化を図り、読者の満足度向上を通じて売上の確保を目指してまいりる所存であります。

(1) 責任販売・桶川データ活用のさらなる拡大

責任販売施策の拡大により販売機会ロスを撲滅するとともに、一様なローリスク・ローリターン方式を脱して、契約と達成に基づいた新たなマージン体系の構築により、地域の文化拠点である書店の経営支援を推進してまいります。

また、店頭在庫の提案について今後は桶川SCMセンターのデータの検証を重ねてその精度向上と規模の拡大を図るとともに、在庫整備・物流機能強化を進めて、市場のニーズに即応できる体制を強化してまいります。

(2) 得意先店舗の複合化支援

紙媒体の出版物は将来的にも主力商材として存続すると見ておりますが、今後はますます出版物との相乗効果をもつあらゆる商材・サービスとの組み合わせが重視されるようになると考えます。

併せて、多様な商材による書店利益率の向上を図るため、得意先書店の複合化を積極的に推進してまいります。

(3) 新規事業の開発

今後さらなる発展が見込まれるデジタルコンテンツの制作・販売事業、著作者にも使用料が支払われるコミックレンタル事業、リアルとバーチャルの連携強化を図るCRM事業など、当社グループ及び得意先を取り巻く環境の変化に対応する新たな事業の開発・推進に取り組みます。

(4) 国民的読書運動の推進

昭和63年に林公氏、大塚笑子氏の両教諭が提唱されて始まった「朝の10分間読書」は、その実践校が平成21年3月末日現在で中中高合わせて全国2万6千校に達し、960万人の児童生徒が取り組んでいます。当社グループはこれからも朝の読書運動への支援を継続してまいります。

また、家族の絆を深めつつ家庭から読書人口の拡大を図る新たな読書推進運動として「家読（うちどく）」を提唱しており、その普及と推進に取り組んでまいります。

加えて、文字・活字文化振興法の理念に則り「高橋松之助記念『朝の読書大賞』『文字・活字文化推進大賞』」の表彰を行う社団法人全国出版協会と連携するとともに、2010年を国民読書年とする国会決議を受けて恒久的な読書推進運動の発展に寄与してまいりる考えであります。

(5) 秩序ある取引慣行の堅持

著作物再販制度は先人の多大な努力によってつくり上げられたものであり、過度の価格競争を抑制することで広く著作物の流通を確保し、読者の利便性を高めるとともに多様なコンテンツの創作を助ける、わが国の出版文化を支えてゆく上で不可欠の枠組みであります。

当社グループは、出版流通に果しうる役割とその責務とを深く認識し、関係各方面と力を合わせ著作物再販制度の堅持と健全な取引慣行を維持しながら、市場環境や読者ニーズの変化に対応する不断の改革に取り組んでまいります。

こうした方針の下、当社グループは企業理念を実現しその社会的使命を全うすべく、得意先各位とともに全力を尽くして新たな需要の創造に挑戦し、業績の向上とさらなる経営基盤の安定化、さらには業界の発展に向けグループ一丸となって邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されてまいりましたが、平成13年3月に公正取引委員会が、当面制度を存続するとした結論を提示し、現在も存置されております。一方で、公正取引委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応してまいりましたが、今後、再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼすと同時に、出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な委託販売制度の運用に努めておりますが、当社グループの予測を越えて返品状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、近年、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいりますが、当社グループの予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生の防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ、実務的な対応を実施しております。しかしながら、大規模災害の発生等による当社グループの予測を越えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

上記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、棚卸資産、有形固定資産、投資、退職給付引当金、税効果会計及び偶発債務等に関し、引当金の計上等の見積り及び判断に対して継続的に評価を行っております。

経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ合理的な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは、取引先に対する債権の貸倒れによる損失の見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、特に債権の一部または全部について回収が困難と懸念される取引先につきましては、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能と見込まれるものの見積額を計上しております。

棚卸資産

当社グループで取扱う棚卸資産のうち、書籍及び雑誌につきましては返品条件付の取引条件によるものが多数を占めておりますが、一部の商品及び書籍、雑誌以外の商品について市場状況に基づき陳腐化したと見られるものの見積額について評価減を計上しております。但し、市場状況が当初の見積りよりさらに悪化した場合は追加の評価減が必要になる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、出版物の流通における委託販売制度に伴い将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を返品調整引当金として計上しております。但し、送品及び返品の変化により引当額が変動する場合があります。

有形固定資産の減損

当社グループは事業活動に必要な有形固定資産を保有しております。これらの資産を活用して事業収益を獲得し、投資額の回収を図っておりますが、遊休設備の発生などにより投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しております。

投資の評価損

当社グループは取引先との円滑な関係を維持するため、一部の取引先及び金融機関等の株式を所有しております。これらの株式はその価格が株式市場の影響を受ける公開株式と影響を受けない非公開株式が含まれますが、公開株式は市場価格が取得価格を著しく下回った場合に、非公開株式はその会社の1株当たりの純資産額が当社グループの1株当たりの取得価格を著しく下回った場合に評価損を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には割引率、死亡率、期待運用収益率等が含まれておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合はその影響額は累積されるとともに将来にわたって認識されるため、当該期間の費用及び債務の計上に影響を及ぼす可能性があります。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、米国発の金融信用不安から株式市況が低迷し、企業業績悪化の影響が雇用や所得に及んだことから先行きへの不安感が強まり、個人消費の回復には至りませんでした。

出版業界におきましては、書籍・雑誌ともに販売金額の低落傾向に歯止めがかからず、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループは出版文化を支える再販制度と業界三者の共存共栄の重要性を強く意識しながら経営環境の変化に対応するため、「顧客満足度100%への挑戦」を行動指針として掲げ、販売チャンスロスの撲滅に向け販売施策を展開いたしました。

概況

回次	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	645,061	626,183	583,537
営業利益(百万円)	12,364	8,364	9,045
経常利益(百万円)	6,465	3,456	4,728
当期純利益(百万円)	2,780	1,588	1,739

業績全般の概要

売上高は前期より42,645百万円減少し、583,537百万円(前年同期比6.9%減)となりました。書籍は世界的ベストセラーとなった「ハリー・ポッター」シリーズが完結しましたが、平成11年の邦訳第一巻発売以来10年目にしておお衰えぬ人気を示しました。また、不況を反映して自己啓発書や経済・金融の解説書も一定の支持を集めました。このような状況下、責任販売企画を拡大するとともに、データに基づく店頭欠品の解消や、桶川SCMセンターにおける在庫内容の充実にも取り組みましたが、売上高は232,092百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

雑誌は、消費者の生活防衛意識が一段と強まり、景気の悪化を受けて広告収入が減少したことなどにより有名雑誌でも休刊を余儀なくされる例が相次ぐなど、引き続き厳しい市場環境で推移いたしました。このような状況下、書店別の実績に基づき雑誌棚診断を定期的を実施し、客層に適合した品揃え・配本部数による雑誌売場づくりを支援いたしました。また、コミックについては新刊の店頭デモ販売を拡充するとともに人気コミックフェアを多数企画し、映像化などの機会に合わせて販売促進にあたりましたが、売上高は310,043百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

教育・音楽用品等は、主力商品であるCD・DVDの市場縮小が予測されたため、得意先の店頭活性化と複合化支援に取り組みると同時に、CD・DVDについてはコンビニエンスストアやインターネットを通じた販売にも力を入れて実績の補填に努めました。また、新学期シーズンの定番商品となりつつある電子辞書は、学校での販売会向けに初めてカラー液晶モデルを導入してユーザーの好評を博すなど売上の伸張に努めましたが、売上高は39,044百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に引続き効率的な仕入政策を実施した結果、全体で512,870百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は全体で61,621百万円（前年同期比5.6%減）となりました。販売費は運賃・荷造費が物流の効率化への取り組みで減少するとともに、貸倒引当金繰入額も減少した影響により、前年同期比6.3%の減少となりました。

一般管理費は、人件費の削減を始めとする経費減少の影響により、前年同期比5.1%の減少となりました。

これらの増減要因により、営業利益は9,045百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

経常利益は、営業外収益の不動産賃貸料の増加及び営業外費用の売上割引の減少等により、4,728百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益の投資有価証券売却益80百万円と特別損失の投資有価証券評価損等の1,510百万円を加減した結果、3,298百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

法人税等は、貸倒引当金繰入超過額の減少等により法人税、住民税は減少しましたが、法人税等調整額は繰延税金資産の取崩しにより、税金費用全体の負担額は前年に比べ増加しました。

この結果、当期純利益は1,739百万円（前年同期比9.5%増）となり1株当たりの当期純利益は24.73円と前連結会計年度に比して2.17円増加しました。

(3) 財務状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金においては出版物等の仕入にかかるもののほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは運賃、荷造費及び人件費等であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほか無形固定資産（ソフトウェア）の取得等でありま

契約債務等

平成21年3月31日現在の主な契約債務の概要

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)	用途
短期借入金	13,191	-	-	13,191	運転資金

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は3,208百万円で、その主なものは東京都文京区及び千代田区の建物改修並びに当社本社におけるホストコンピュータのソフトウェア等に伴うものであります。

なお、上記設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	統括業務及び物流施設	1,121	224	15,730.05 [2,586.30]	1,235	45	139	2,766	1,232
西台営業所 (東京都板橋区)	雑誌送品設備	637	381	15,149.48 (1,171.86)	2,012	2	13	3,047	90
板橋営業所 (東京都板橋区)	書籍送品設備	182	3	4,687.77	565	-	2	753	6
東京ロジスティックスセンター(埼玉県加須市)	雑誌返品設備	2,245	836	51,088.77 [27.36]	3,125	39	18	6,264	8
トーハン上尾センター(埼玉県上尾市)	雑誌送品設備	1,982	551	37,057.07 (4,958.67)	3,592	0	16	6,143	37
トーハン桶川SCMセンター(埼玉県桶川市)	書籍送・返品設備	6,136	1,875	64,774.59	4,599	242	218	13,072	205
大阪支店(大阪市北区)	統括業務及び物流施設	78	9	4,429.88 [5,988.00]	636	2	1	727	104

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

4. 上記のほか主要な設備及びリース資産は以下のとおりであります。

名称	数量	リース契約期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
桶川返品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	323	1,295
桶川返品情報機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	126	229
桶川注文品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	359	1,926
桶川注文品情報システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	54	174
桶川注文品物流情報システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	49	156

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 改修

特記事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	354	-	-	1,881	2,243	-
所有株式数 (単元)	-	4,041	-	43,172	-	-	22,432	69,645	855,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.8	-	62.0	-	-	32.2	100	-

(注) 自己株式144,598株は、「個人その他」に144単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,098	4.39
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,482	2.10
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋二丁目10番8号	1,238	1.75
計	-	21,889	31.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 619	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,026	69,026	-
単元未満株式	普通株式 855	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	69,026	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段 南1丁目3番1号	475	-	475	0.67
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒 町6丁目24番	144	-	144	0.20
計	-	619	-	619	0.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	144,598	108,448,500
当期間における取得自己株式	4,519	3,389,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	144,598	-	149,117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針としては、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、個人消費の低迷や民間設備投資の冷え込み等景気低迷の影響を受けて厳しい環境ではありませんが、来たる平成21年9月19日の当社創立60周年を記念し、通常の配当1株あたり6円に加えて、記念配当を1株あたり3円とし、当期の配当は1株あたり9円といたしました。この結果、当期の配当性向は62.1%となりました。

内部留保資金につきましては、競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月1日 取締役会決議	633	9

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		上瀧 博正	昭和4年12月12日生	昭和28年2月 当社入社 昭和53年6月 取締役就任 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和63年7月 専務取締役就任 平成3年6月 代表取締役社長就任 平成5年8月 台湾東販股?有限公司 董事長(代表取締役社 長)就任(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長就 任(現任)	(注)4	168
取締役副会長		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 同 年9月 株式会社イトーヨーカ堂 入社 昭和46年9月 同社取締役就任 昭和53年2月 株式会社セブン・イレ ブン・ジャパン代表取 締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ 堂代表取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブ ン・ジャパン代表取締 役会長就任(現任) 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ 堂代表取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ ・ホールディングス代 表取締役会長就任(現 任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ 堂(新設会社)代表取 締役会長就任(現任) 同 年6月 当社取締役副会長就任 (現任)	(注)4	61
代表取締役社長		山崎 厚男	昭和35年1月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 専務取締役就任 同 年6月 株式会社ティー・アンド ・ジー代表取締役社長 就任(現任) 同 年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	物流・情報システム部門担当、トーハン桶川SCMセンター長兼東京ロジスティックスセンター長	池田 禮	昭和19年2月2日生	昭和37年4月 三機工業株式会社入社 平成5年7月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 取締役退任 平成15年6月 株式会社トーハン・ロジテム代表取締役社長就任(現任) 同 年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年6月 株式会社ブックライナー代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 株式会社出版QRセンター代表取締役社長就任(現任)	(注)4	22
専務取締役	特販担当	馬場 章好	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 執行役員特販第一部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成19年4月 専務取締役就任(現任)	(注)4	15
専務取締役	仕入・渉外・広報部門担当、営業企画部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任(現任) 同 年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	9
常務取締役	東日本営業本部長	阿部 好美	昭和24年2月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成11年6月 執行役員中部支社長 平成16年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	13
常務取締役	西日本営業本部長	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 常勤監査役退任 同 年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発担当、首都圏営業本部長	清水 美成	昭和29年1月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員中部支社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	取引部長	加藤 悟	昭和25年10月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年4月 営業副本部長 同 年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	6
取締役	名古屋営業部長	本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	経営企画部長	志村 真嗣	昭和37年9月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員改革推進部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)4	8
取締役	MD統括部長 兼図書館営業部長	谷川 直人	昭和35年5月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 名古屋営業部長 同 年6月 執行役員名古屋営業部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	総務人事部長	近藤 隆一	昭和34年9月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年3月 株式会社ジャパン・メディア・サービス出向 平成11年6月 同社取締役就任 平成17年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ専務取締役就任 (旧社名・株式会社ジャパン・メディア・サービス) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		小林 辰三郎	昭和15年2月29日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成11年6月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役社長退任 同 年6月 取締役就任(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		立花 佑介	昭和13年9月16日生	昭和37年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・ データ通信株式会社取 締役就任 平成11年7月 日本電信電話株式会社 代表取締役副社長就任 平成14年6月 同社代表取締役副社長 退任 同 年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
監査役(常勤)		星野 安弘	昭和16年8月4日生	昭和35年3月 当社入社 平成11年2月 執行役員監査室長 平成13年6月 常勤監査役就任(現 任)	(注)5	38
監査役(常勤)		本田 和美	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年6月 監査室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現 任)	(注)6	5
監査役		野間 佐和子	昭和18年7月27日生	昭和62年6月 株式会社講談社入社 同 年6月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現 任)	(注)5	-
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就 任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現 任)	(注)5	-
合計						519

(注)1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、谷川直人、近藤隆一の2氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。

なお、同日をもって取締役 風間賢一郎、鈴木仁の2氏は任期満了により退任いたしました。

- 立花佑介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件をみたしております。
- 監査役 野間佐和子、相賀昌宏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 監査役 星野安弘、野間佐和子、相賀昌宏の3氏の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 監査役 本田和美氏の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
- 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく、積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は24名で、その地位、担当、氏名は下記のとおりであります。
(は、取締役であります。)

	会社における地位および担当	氏名
社長		山崎 厚男
専務	(物流・情報システム部門担当、トーハン桶川SCMセンター長兼東京ロジスティックスセンター長)	池田 禮
専務	(特販担当)	馬場 章好
専務	(仕入・渉外・広報部門担当、営業企画部長)	近藤 敏貴
常務	(東日本営業本部長)	阿部 好美
常務	(西日本営業本部長)	川上 浩明
常務	(開発担当、首都圏営業本部長)	清水 美成
上席執行役員	(取引部長)	加藤 悟
上席執行役員	(名古屋営業部長)	本川 幸史
上席執行役員	(経営企画部長)	志村 真嗣
上席執行役員	(MD統括部長兼図書館営業部長)	谷川 直人
上席執行役員	(総務人事部長)	近藤 隆一
執行役員	(トーハン桶川SCMセンター副センター長兼桶川営業管理センター長)	石井 孝文
執行役員	(首都圏営業副本部長)	森岡 憲司
執行役員	(経理部長)	吉田 尚郎
執行役員	(ロジスティックス部長)	栃木 裕史
執行役員	(中部営業部長)	庄司 和人
執行役員	(中国四国営業部長)	豊田 広宣
執行役員	(EC事業部長)	高見 真一
執行役員	(九州営業部長)	小野 晴輝
執行役員	(東部営業部長)	柏木 祐紀
執行役員	(流通システム部長)	噴木 荘一郎
執行役員	(近畿営業部長)	小島 俊一
執行役員	(特販第三部長)	高田 聡

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にCIを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1.取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関する意思決定機能・監督機能をはたしております。

2.経営戦略会議

当社では、取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

3.執行役員会

当社では、経営戦略会議において決定した当社経営に関する重要執行方針の進捗状況を報告し協議する機関として執行役員会を設置し、原則として毎月1回以上開催いたしております。現在、執行役員会は全執行役員及び全部門長が参加し、会社の重点施策について協議を行っております。

また、販売状況の進捗について確認し協議する機関として、営業戦略会議を設置し、執行役員会と併せて販売に関する業務執行状況の確認を行っております。

4.関係会社に対する管理及び統制

当社は関係会社管掌役員の下、経営企画部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

5.内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

6.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりで、業務執行社員のほかに、公認会計士7名、その他13名が監査業務に従事しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人	-
	坂田 純孝		-

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

7. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役のうち鈴木敏文氏は当社の取引先関係者（株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長、株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長）であります。立花佑介氏と当社の間には利害関係はありません。

また、2名の社外監査役は当社の取引先関係者であります（野間佐和子氏は株式会社講談社代表取締役社長、相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長）。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	16	362
監査役	5	40
合計	21	402
（内社外役員）	（3）	（16）

（注）1．上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。

2．上記監査役の人員数及び報酬等の額には、第61回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました監査役 正能康成氏と同氏に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第61期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第62期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,355	46,098
受取手形及び売掛金	157,122	150,091
リース投資資産	-	118
有価証券	34,814	29,264
たな卸資産	22,213	-
商品	-	20,856
仕掛品	-	64
貯蔵品	-	58
繰延税金資産	3,626	2,920
その他	22,701	20,003
貸倒引当金	8,178	7,026
流動資産合計	277,654	262,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,527	36,753
減価償却累計額	20,012	21,081
建物及び構築物(純額)	15,514	15,671
機械装置及び運搬具	16,061	16,073
減価償却累計額	11,487	12,148
機械装置及び運搬具(純額)	4,574	3,924
土地	19,843	19,891
リース資産	-	521
減価償却累計額	-	22
リース資産(純額)	-	499
建設仮勘定	938	406
その他	2,044	2,160
減価償却累計額	1,499	1,648
その他(純額)	544	511
有形固定資産合計	41,416	40,905
無形固定資産		
投資その他の資産	5,670	5,568
投資有価証券	22,164	31,740
長期貸付金	3,732	3,845
繰延税金資産	5,897	5,362
長期未収入金	6,952	6,848
その他	1,234	2,162
貸倒引当金	6,985	7,832
投資その他の資産合計	32,996	42,128
固定資産合計	80,083	88,602
資産合計	357,738	351,051

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,255	210,401
短期借入金	12,566	13,191
リース債務	-	152
賞与引当金	1,391	1,256
返品調整引当金	7,476	7,378
その他	11,612	10,578
流動負債合計	251,302	242,960
固定負債		
長期リース債務	-	475
退職給付引当金	10,247	10,451
役員退職慰労引当金	845	975
その他	1,811	1,583
固定負債合計	12,904	13,485
負債合計	264,206	256,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	87,761	88,837
自己株式	9	118
株主資本合計	93,381	94,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	221
評価・換算差額等合計	121	221
少数株主持分	28	34
純資産合計	93,531	94,606
負債純資産合計	357,738	351,051

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	626,183	583,537
売上原価	¹ 552,573	¹ 512,870
売上総利益	73,609	70,667
販売費及び一般管理費	² 65,245	² 61,621
営業利益	8,364	9,045
営業外収益		
受取利息	1,037	1,028
受取配当金	71	75
不動産賃貸料	476	723
持分法による投資利益	186	133
その他	1,926	1,887
営業外収益合計	3,697	3,847
営業外費用		
支払利息	109	99
売上割引	8,354	7,809
その他	140	255
営業外費用合計	8,605	8,164
経常利益	3,456	4,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80
固定資産売却益	³ 12	-
特別利益合計	12	80
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 361	⁴ 17
関係会社株式評価損	186	-
投資有価証券売却損	2	6
固定資産売却損	-	⁵ 7
投資有価証券評価損	-	880
退職特別加算金	-	581
貸倒損失	122	-
その他	-	17
特別損失合計	672	1,510
税金等調整前当期純利益	2,797	3,298
法人税、住民税及び事業税	763	459
法人税等調整額	437	1,092
法人税等合計	1,201	1,552
少数株主利益	7	6
当期純利益	1,588	1,739

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
前期末残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
前期末残高	86,595	87,761
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
当期純利益	1,588	1,739
連結範囲の変動	-	240
当期変動額合計	1,165	1,076
当期末残高	87,761	88,837
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	-	108
当期変動額合計	-	108
当期末残高	9	118
株主資本合計		
前期末残高	92,216	93,381
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
自己株式の取得	-	108
当期純利益	1,588	1,739
連結範囲の変動	-	240
当期変動額合計	1,165	967
当期末残高	93,381	94,349

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,080	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	100
当期変動額合計	959	100
当期末残高	121	221
少数株主持分		
前期末残高	20	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	28	34
純資産合計		
前期末残高	93,318	93,531
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
自己株式の取得	-	108
当期純利益	1,588	1,739
連結範囲の変動	-	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	106
当期変動額合計	213	1,074
当期末残高	93,531	94,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,797	3,298
減価償却費	4,310	4,330
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,200	306
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	144
返品調整引当金の増減額（ は減少）	44	97
退職給付引当金の増減額（ は減少）	257	203
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	89	130
受取利息及び受取配当金	1,108	1,103
支払利息	109	99
持分法による投資損益（ は益）	186	133
固定資産売却損益（ は益）	12	7
固定資産除却損	361	17
投資有価証券売却損益（ は益）	2	73
投資有価証券評価損益（ は益）	-	880
特別退職金	-	581
関係会社株式評価損	186	-
貸倒損失	122	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,226	6,403
たな卸資産の増減額（ は増加）	82	1,234
その他の資産の増減額（ は増加）	1,464	268
仕入債務の増減額（ は減少）	2,095	7,853
未払消費税等の増減額（ は減少）	99	181
その他の負債の増減額（ は減少）	416	1,310
その他	6	24
小計	19,495	6,274
利息及び配当金の受取額	1,080	1,165
利息の支払額	88	121
特別退職金の支払額	-	581
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,529	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,958	7,026

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,450	9,970
定期預金の払戻による収入	6,200	5,180
有価証券の取得による支出	25,699	64,928
有価証券の売却による収入	28,051	52,623
有形固定資産の取得による支出	2,975	1,380
有形固定資産の除却による支出	96	7
有形固定資産の売却による収入	27	18
無形固定資産の取得による支出	1,233	1,183
投資有価証券の取得による支出	3,028	15,439
投資有価証券の売却による収入	2,006	1,900
関係会社株式の取得による支出	-	80
貸付けによる支出	1,359	3,729
貸付金の回収による収入	730	2,499
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,833	34,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,729	-
短期借入金の返済による支出	7,676	-
長期借入れによる収入	41	-
長期借入金の返済による支出	18	-
借入れによる収入	-	11,459
借入金の返済による支出	-	10,866
社債の償還による支出	2,450	-
リース債務の返済による支出	-	6
自己株式の取得による支出	-	108
配当金の支払額	423	423
その他	39	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,836	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,289	27,452
現金及び現金同等物の期首残高	53,436	59,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	174
現金及び現金同等物の期末残高	59,726	32,448

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって次の11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>東販自動車株式会社 出版興業株式会社 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ</p> <p>なお、連結子会社でありました株式会社トーハン総研は、平成19年9月18日付で当社に吸収合併されたため、平成19年4月1日から平成19年9月17日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他10社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂及び(株)北光社につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>	<p>(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって次の12社を連結の範囲に含めております。</p> <p>東販自動車株式会社 出版興業株式会社 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター</p> <p>なお、株式会社出版QRセンターについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他9社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂及び(株)北光社につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社11社及び関連会社5社のうち、(株)総合教育センター及び(株)東京堂に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他10社及び関連会社(株)書籍データセンター他2社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社10社及び関連会社5社のうち、(株)総合教育センター及び(株)東京堂に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他9社及び関連会社(株)書籍データセンター他2社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として個別法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、従来、主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法で評価していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、当社及び連結子会社は主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八．返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は一部の連結子会社分について、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．返品調整引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、過年度の発生額が僅少であるため、全額を一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益が20百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 譲渡性預金(当連結会計年度末の金額32,320百万円)の表示については、従来「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における「譲渡性預金」の金額は44,270百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は22,130百万円、「仕掛品」は47百万円、「貯蔵品」は35百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度は11,459百万円)、「長期借入れによる収入」(当連結会計年度は該当するものではありません)として掲記されていたものは、「借入れによる収入」として表示しております。 (2)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度は10,823百万円)、「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度は42百万円)として掲記されていたものは、「借入金の返済による支出」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社の株式3,816百万円が含まれております。	1 非連結子会社及び関連会社の株式3,912百万円が含まれております。
2 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。	2 同左
偶発債務	偶発債務
保証債務	保証債務
下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。	下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。
全国割賦販売書店協同組合 72百万円	全国割賦販売書店協同組合 54百万円
株式会社メディアパル 45	株式会社メディアパル 45
有限会社ブックストキワ 53	有限会社ブックストキワ 53
計 170	計 152

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 引当金戻入額	1 引当金戻入額
返品調整引当金 44百万円	返品調整引当金 97百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃・荷造費 26,336百万円	運賃・荷造費 25,613百万円
貸倒引当金繰入額 1,103	貸倒引当金繰入額 102
従業員給料手当 (法定福利費を含む) 19,779	従業員給料手当 (法定福利費を含む) 18,251
賞与引当金繰入額 1,392	賞与引当金繰入額 1,245
役員退職慰労引当金繰入額 96	役員退職慰労引当金繰入額 118
退職給付費用 1,298	退職給付費用 1,501
減価償却費 4,163	減価償却費 4,112
3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
土地 12百万円	
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物及び構築物 176 百万円	建物及び構築物 4 百万円
機械装置及び運搬具 40	撤去費用他 11
撤去費用他 141	その他 1
その他 3	計 17
計 361	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2 百万円	土地	3	その他	2	計	7
建物及び構築物	2 百万円								
土地	3								
その他	2								
計	7								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	121	-	-	121
合計	121	-	-	121

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	423	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	423	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式（注）	121	144	-	265
合計	121	144	-	265

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加144千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	423	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	633	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 45,355 百万円	現金及び預金勘定 46,098 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 17,229	預入期間が3か月を超える定期預金 19,469
有価証券勘定のうち譲渡性預金 31,600	有価証券勘定のうち譲渡性預金 6,000
現金及び現金同等物 59,726	現金及び現金同等物 32,448
2. 重要な非資金取引の内容	2.
(1) 売掛金の代物弁済による固定資産の取得	
建物及び構築物 6 百万円	
土地 301	
(2) 貸付金の代物弁済による固定資産の取得	
建物及び構築物 23 百万円	
土地 571	
投資有価証券 50	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
				主として工具器具備品であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				解約不能のものに係る未経過リース料			
				借手側			
				1年内 166 百万円			
				1年超 329			
				計 495			
				貸手側			
				1年内 603 百万円			
				1年超 10,298			
				計 10,901			
2. 未経過リース料期末残高相当額				3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年内 1,618 百万円				通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。			
1年超 5,027				該当するものについては以下のとおりであります。			
計 6,646				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 1,929 百万円							
減価償却費相当額 1,775							
支払利息相当額 172							
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
				取得価額相当額 (百万円)			
				減価償却累計額相当額 (百万円)			
				期末残高相当額 (百万円)			
機械装置及び運搬具				5,474			
その他 (工具器具備品他)				4,107			
合計				9,582			
				2,060			
				2,167			
				1,940			
				5,355			
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 1,534 百万円			
				1年超 3,969			
				計 5,504			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>6. 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。</p> <p>なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また、金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">646 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table>	借手側		1年内	517 百万円	1年超	1,347	計	1,865	貸手側		1年内	646 百万円	1年超	1,425	計	2,072	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,851 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。</p> <p>なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945</td> </tr> </table>	支払リース料	1,851 百万円	減価償却費相当額	1,712	支払利息相当額	123	借手側		1年内	308 百万円	1年超	562	計	870	貸手側		1年内	337 百万円	1年超	608	計	945
借手側																																							
1年内	517 百万円																																						
1年超	1,347																																						
計	1,865																																						
貸手側																																							
1年内	646 百万円																																						
1年超	1,425																																						
計	2,072																																						
支払リース料	1,851 百万円																																						
減価償却費相当額	1,712																																						
支払利息相当額	123																																						
借手側																																							
1年内	308 百万円																																						
1年超	562																																						
計	870																																						
貸手側																																							
1年内	337 百万円																																						
1年超	608																																						
計	945																																						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,300	6,343	43	2,500	2,511	11
	小計	6,300	6,343	43	2,500	2,511	11
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	2,958	2,946	11
	(3) その他	8,500	8,104	395	24,678	24,085	592
	小計	8,500	8,104	395	27,636	27,032	603
合計		14,800	14,447	352	30,136	29,544	592

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	673	1,512	838	888	1,423	535
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	673	1,512	838	888	1,423	535
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,602	861	741	575	384	191
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,602	861	741	575	384	191
合計		2,276	2,374	97	1,464	1,808	344

(注) 減損処理にあたり、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当社グループにおける処理規程に則り、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	0	2	594	80	6

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,175	1,377
アセット・バックド・ コマーシャルペーパー	-	499
コマーシャルペーパー	2,494	14,480
譲渡性預金	32,320	8,790
合計	35,989	25,147

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	-
(3) その他	34,100	7,300	7,500	-	24,900	9,300	8,000	-
2. その他	-	-	-	-	8,790	-	-	-
合計	34,100	7,300	7,500	-	34,690	10,300	9,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社が退職一時金制度、適格退職年金制度及び企業年金基金制度を併用し、連結子会社は退職一時金制度もしくは企業年金基金制度を採用しているほか、一部で適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社の適格退職年金制度は昭和38年1月に設立し、昭和61年9月に従来の退職一時金制度の80%相当分を移行しております。

また、企業年金基金制度は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で従来の厚生年金基金から移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	25,105	22,899
(2) 年金資産(百万円)	11,987	7,985
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	13,117	14,913
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	12	10
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,936	5,432
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,078	980
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	10,247	10,451
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	10,247	10,451

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,298	1,501
(1) 勤務費用(百万円)	812	798
(2) 利息費用(百万円)	521	515
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	300	249
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	98	98
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	360	532
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	2.1	2.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として一括	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	同左

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は、当社及び一部の連結子会社が一括処理をしており、その他の連結子会社は15年であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)			
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,983	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,286
賞与引当金損金不算入額	565	賞与引当金損金不算入額	510
未払社会保険料	63	未払社会保険料	58
未実現利益消去	59	未実現利益消去	53
棚卸資産評価損	18	棚卸資産評価損	36
その他	1	その他	58
繰延税金資産小計	3,691	繰延税金資産小計	3,003
評価性引当額	47	評価性引当額	66
繰延税金資産合計	3,644	繰延税金資産合計	2,936
繰延税金負債(流動)			
貸倒引当金減額修正	17	貸倒引当金減額修正	16
繰延税金負債計	17	繰延税金負債計	16
繰延税金資産(流動)の純額	3,626	繰延税金資産(流動)の純額	2,920
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金損金不算入額	4,161	退職給付引当金損金不算入額	4,245
減価償却費超過額	3	減価償却費超過額	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,470	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,282
役員退職慰労引当金損金不算入額	343	役員退職慰労引当金損金不算入額	386
減損損失	305	減損損失	305
繰越欠損金	572	繰越欠損金	601
その他	284	その他	194
繰延税金資産小計	8,141	繰延税金資産小計	8,018
評価性引当額	1,405	評価性引当額	1,747
繰延税金資産合計	6,735	繰延税金資産合計	6,270
繰延税金負債(固定)			
固定資産圧縮積立金	823	固定資産圧縮積立金	781
プログラム等準備金	14	プログラム等準備金	4
その他	1	その他	119
繰延税金負債計	838	繰延税金負債小計	905
繰延税金資産(固定)の純額	5,897	評価性引当額	2
		繰延税金負債合計	908
		繰延税金資産(固定)の純額	5,362
(注) 繰延税金資産(固定)の純額のうち、連結貸借対照表に含まれている項目			
繰延税金資産(固定資産) 5,897百万円			
繰延税金負債(固定負債) 0			

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割額	2.1	住民税均等割額	1.6
役員退職慰労引当金繰入額	1.4	役員退職慰労引当金繰入額	1.6
関係会社株式評価損	2.7	貸倒引当金損金算入限度超過額	8.6
持分法による投資利益	2.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.7
その他	2.7	のれん代償却	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	持分法による投資利益	1.6
		その他	3.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、出版物等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	鈴木敬文	-	-	当社取締役 (株)イトーヨーカ堂代表取締役 役会長	直接 0.08%	-	-	当社商品の 販売	2,338	売掛金	263
				(株)セブン・イレブン・ジャパン代表取締役 役会長		-	-		86,868		10,084
	野間佐和子	-	-	当社監査役 (株)講談社代表 取締役社長	-	-	-	商品の仕入	44,759	支払手形	1,148
										買掛金	5,948
相賀昌宏	-	-	-	当社監査役 (株)小学館代表 取締役社長	-	-	-	商品の仕入	39,173	買掛金	9,219

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を摘要しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役副会長 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の販売	当社商品の販売	2,121	売掛金	221
				株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長				83,544		9,609
	野間佐和子	-	-	当社監査役 株式会社講談社代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	40,384	支払手形	970
									買掛金	5,408
相賀昌宏	-	-	当社監査役 株式会社小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	34,581	買掛金	8,010	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社トーハン

「書籍、雑誌、教科書等の出版物の取次販売」

株式会社トーハン総研

「不動産事業」

- (2) 企業結合の法的形式

株式会社トーハンを存続会社とし、株式会社トーハン総研を消滅会社とする吸収合併

- (3) 結合後企業の名称

株式会社トーハン

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年9月18日付で当社が株式会社トーハン総研を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,328.57円	1株当たり純資産額	1,346.51円
1株当たり当期純利益	22.56円	1株当たり当期純利益	24.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,588	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,588	1,739
期中平均株式数(千株)	70,378	70,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,535	13,171	1.309	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30	20	1.432	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	152	1.610	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	27	1.737	平成22年4月～ 23年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	475	1.465	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,642	13,847	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均の残高に基づき算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	7	-	-
リース債務	147	124	116	86

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,640	42,593
受取手形	5,429	4,187
売掛金	154,625 ₁	148,394 ₁
リース投資資産	-	51
有価証券	34,814	29,264
図書券未収入金	2,416	2,329
図書券	625	581
商品	18,403	17,285
貯蔵品	28	51
前払費用	62	57
未収収益	2,708	2,616
繰延税金資産	3,501	2,801
短期金融資産	12,936	10,761
その他	2,339	1,342
貸倒引当金	8,189	7,037
流動資産合計	271,343	255,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,018	34,217
減価償却累計額	18,281	19,221
建物(純額)	14,736	14,995
構築物	1,903	1,899
減価償却累計額	1,437	1,508
構築物(純額)	465	390
機械及び装置	15,386	15,403
減価償却累計額	10,931	11,583
機械及び装置(純額)	4,454	3,820
車両運搬具	435	430
減価償却累計額	345	364
車両運搬具(純額)	89	65
工具、器具及び備品	1,480	1,568
減価償却累計額	1,052	1,142
工具、器具及び備品(純額)	428	425
土地	19,748	19,745
リース資産	-	429
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	418
建設仮勘定	938	406
有形固定資産合計	40,861	40,268

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5,300	4,891
電話加入権	57	57
その他	0	112
無形固定資産合計	5,358	5,061
投資その他の資産		
投資有価証券	18,310	27,794
関係会社株式	1,513	2,293
長期未収入金	2 6,911	2 6,662
長期前払費用	45	29
繰延税金資産	5,609	5,055
その他	452	1,123
貸倒引当金	6,499	7,215
投資その他の資産合計	26,343	35,743
固定資産合計	72,563	81,073
資産合計	343,907	336,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,000	9,699
買掛金	207,519	199,247
図書券未払金	3,955	3,704
短期借入金	5,000	5,000
リース債務	-	103
未払金	1,737	1,901
未払費用	4,188	3,957
未払事業所税	84	78
未払消費税等	204	85
前受金	136	128
預り信認金	719	783
預り金	123	148
賞与引当金	1,193	1,065
返品調整引当金	7,476	7,378
その他	5	-
流動負債合計	242,344	233,283
固定負債		
リース債務	-	394
退職給付引当金	9,811	10,021
役員退職慰労引当金	845	951
債務保証引当金	502	748
その他	1,510	1,352
固定負債合計	12,668	13,468
負債合計	255,013	246,752

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,204	1,143
プログラム等準備金	20	6
別途積立金	77,781	78,881
繰越利益剰余金	2,370	1,944
その他利益剰余金合計	82,176	82,775
利益剰余金合計	83,301	83,900
自己株式	-	108
株主資本合計	88,931	89,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	178
評価・換算差額等合計	37	178
純資産合計	88,893	89,600
負債純資産合計	343,907	336,352

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	618,968	574,826
売上原価		
商品期首たな卸高	18,613	18,403
当期商品仕入高	549,443	507,603
合計	568,056	526,007
商品期末たな卸高	18,403	17,285
商品売上原価	549,653	508,722
返品調整引当金戻入額	44	97
売上総利益	69,360	66,201
販売費及び一般管理費	¹ 61,593	¹ 58,181
営業利益	7,766	8,019
営業外収益		
受取利息	654	623
有価証券利息	365	394
受取配当金	² 251	² 307
不動産賃貸料	² 677	² 1,051
その他	1,830	1,797
営業外収益合計	3,778	4,174
営業外費用		
支払利息	56	58
売上割引	³ 8,364	³ 7,819
その他	70	207
営業外費用合計	8,491	8,085
経常利益	3,053	4,109
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80
固定資産売却益	⁴ 12	-
特別利益合計	12	80
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 335	⁵ 15
投資有価証券売却損	2	6
固定資産売却損	-	⁶ 7
投資有価証券評価損	-	990
退職特別加算金	-	581
債務保証引当金繰入額	212	246
関係会社株式評価損	186	-
抱合せ株式消却損	757	-
特別損失合計	1,493	1,846
税引前当期純利益	1,573	2,342
法人税、住民税及び事業税	502	214
法人税等調整額	103	1,106
法人税等合計	398	1,320
当期純利益	1,174	1,021

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,268	1,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64	60
当期変動額合計	64	60
当期末残高	1,204	1,143
プログラム等準備金		
前期末残高	43	20
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	22	14
当期変動額合計	22	14
当期末残高	20	6
別途積立金		
前期末残高	75,081	77,781
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700	1,100
当期変動額合計	2,700	1,100
当期末残高	77,781	78,881

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,231	2,370
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
固定資産圧縮積立金の取崩	64	60
プログラム等準備金の取崩	22	14
別途積立金の積立	2,700	1,100
当期純利益	1,174	1,021
当期変動額合計	1,860	426
当期末残高	2,370	1,944
利益剰余金合計		
前期末残高	82,549	83,301
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,174	1,021
当期変動額合計	751	598
当期末残高	83,301	83,900
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	108
当期変動額合計	-	108
当期末残高	-	108
株主資本合計		
前期末残高	88,180	88,931
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
自己株式の取得	-	108
当期純利益	1,174	1,021
当期変動額合計	751	490
当期末残高	88,931	89,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	708	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	746	216
当期変動額合計	746	216
当期末残高	37	178

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	88,888	88,893
当期変動額		
剰余金の配当	423	423
自己株式の取得	-	108
当期純利益	1,174	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	216
当期変動額合計	5	706
当期末残高	88,893	89,600

【重要な会計方針】

項目	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、従来、個別法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

項目	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益が4百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 譲渡性預金(当事業年度末の金額32,320百万円)の表示については、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付で改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末における「譲渡性預金」の金額は44,270百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より以下の表記を変更しております。 (1) 前事業年度において「雑収入」として掲記されていたものは、営業外収益の「その他」として表示しております。 (2) 前事業年度において「雑支出」として掲記されていたものは営業外費用の「その他」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

<p>第61期 (平成20年3月31日現在)</p>	<p>第62期 (平成21年3月31日現在)</p>
<p>1 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 6,133百万円</p> <p>2 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測される売掛債権であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,863百万円</p> <p>2 同左</p>

第61期 (平成20年3月31日現在)	第62期 (平成21年3月31日現在)
偶発債務 保証債務 (1)銀行借入に対し連帯保証を行っております。	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入に対し連帯保証を行っております。
株式会社東京ブッククラブ 231 百万円	株式会社ティー・アンド・ジー 180 百万円
株式会社ティー・アンド・ジー 170	全国割賦販売書店協同組合 54
全国割賦販売書店協同組合 72	有限会社ブックス・トキワ 53
有限会社ブックス・トキワ 53	株式会社メディアパル 45
株式会社メディアパル 45	計 332
計 571	

(損益計算書関係)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃・荷造費 29,228百万円	運賃・荷造費 28,240百万円
貸倒引当金繰入額 665	貸倒引当金繰入額 32
従業員給料手当 13,276	従業員給料手当 12,010
役員退職慰労引当金繰入額 96	役員退職慰労引当金繰入額 113
賞与引当金繰入額 1,193	賞与引当金繰入額 1,065
退職給付費用 1,263	退職給付費用 1,463
減価償却費 3,967	減価償却費 3,845
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 203百万円	関係会社よりの受取配当金 258百万円
関係会社よりの不動産賃貸料 329百万円	関係会社よりの不動産賃貸料 349百万円
3 得意先からの売掛金早期入金に対する報奨金であります。	3 同左
4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
土地 12百万円	
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物 145 百万円	建物 3 百万円
構築物 4	構築物 0
機械及び装置 40	工具器具及び備品 0
工具器具及び備品 3	撤去費用他 11
撤去費用他 141	計 15
計 335	

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	6 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
	建物 2 百万円 構築物 0 工具器具及び備品 0 土地 3 その他 1 計 <u>7</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	144	-	144
合計	-	144	-	144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として工具器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,526</td> <td style="text-align: center;">1,811</td> <td style="text-align: center;">3,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,495</td> <td style="text-align: center;">1,755</td> <td style="text-align: center;">1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,022</td> <td style="text-align: center;">3,567</td> <td style="text-align: center;">5,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,526	1,811	3,714	工具器具備品	3,495	1,755	1,739	合計	9,022	3,567	5,454	貸手側 1年内 603 百万円 1年超 <u>10,298</u> 計 <u>10,901</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械及び装置	5,526	1,811	3,714														
工具器具備品	3,495	1,755	1,739														
合計	9,022	3,567	5,454														

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,507</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。 なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また、金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td colspan="2">借手側</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> </tr> </table>	1年内	1,320 百万円	1年超	4,186	計	5,507	支払リース料	1,654 百万円	減価償却費相当額	1,515	支払利息相当額	179	借手側		1年内	217 百万円	1年超	166	計	384	貸手側		1年内	354 百万円	1年超	228	計	582	<p>3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,855</td> <td style="text-align: center;">1,888</td> <td style="text-align: center;">2,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,560</td> <td style="text-align: center;">1,412</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,416</td> <td style="text-align: center;">3,301</td> <td style="text-align: center;">4,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,244</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。 なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td colspan="2">借手側</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,855	1,888	2,966	工具器具備品	2,560	1,412	1,148	合計	7,416	3,301	4,115	1年内	1,190 百万円	1年超	3,054	計	4,244	支払リース料	1,470 百万円	減価償却費相当額	1,352	支払利息相当額	146	借手側		1年内	92 百万円	1年超	55	計	147	貸手側		1年内	121 百万円	1年超	92	計	213
1年内	1,320 百万円																																																																								
1年超	4,186																																																																								
計	5,507																																																																								
支払リース料	1,654 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,515																																																																								
支払利息相当額	179																																																																								
借手側																																																																									
1年内	217 百万円																																																																								
1年超	166																																																																								
計	384																																																																								
貸手側																																																																									
1年内	354 百万円																																																																								
1年超	228																																																																								
計	582																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	4,855	1,888	2,966																																																																						
工具器具備品	2,560	1,412	1,148																																																																						
合計	7,416	3,301	4,115																																																																						
1年内	1,190 百万円																																																																								
1年超	3,054																																																																								
計	4,244																																																																								
支払リース料	1,470 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,352																																																																								
支払利息相当額	146																																																																								
借手側																																																																									
1年内	92 百万円																																																																								
1年超	55																																																																								
計	147																																																																								
貸手側																																																																									
1年内	121 百万円																																																																								
1年超	92																																																																								
計	213																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位:百万円)
第61期(平成20年3月31日現在)		第62期(平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,969	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271
賞与引当金損金不算入額	484	賞与引当金損金不算入額	432
未払事業税	7	未払事業税	46
未払社会保険料	55	未払社会保険料	50
繰延税金資産計	<u>3,501</u>	その他	0
		繰延税金資産計	<u>2,801</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費超過額	2	減価償却費超過額	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,284	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,075
退職給付引当金損金不算入額	3,983	退職給付引当金損金不算入額	4,068
役員退職慰労引当金損金不算入額	343	役員退職慰労引当金損金不算入額	386
減損損失	287	減損損失	287
その他有価証券評価差額金	25	その他	567
その他	516	繰延税金資産小計	<u>7,388</u>
繰延税金資産小計	<u>7,444</u>	評価性引当額	1,424
評価性引当額	997	繰延税金資産計	<u>5,963</u>
繰延税金資産計	<u>6,446</u>	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	122
固定資産圧縮積立金	823	固定資産圧縮積立金	781
プログラム等準備金	14	プログラム等準備金	4
繰延税金負債計	<u>837</u>	繰延税金負債計	<u>908</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>5,609</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>5,055</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割額	3.1	住民税均等割額	1.9
評価性引当額	12.8	評価性引当額	18.2
抱合せ株式消却損	19.6	その他	1.5
繰越欠損金控除額	45.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.3</u>
その他	1.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.3</u>		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260.90円	1,273.54円
1株当たり当期純利益	16.66円	14.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,174	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,174	1,021
期中平均株式数(千株)	70,500	70,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	867
		丸善(株)	5,637,229	411
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	158,757	342
		(株)角川グループホールディングス	107,800	225
		(株)図書館流通センター	46,800	192
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	151
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		日本出版貿易(株)	500,000	135
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)ゲオ	1,200	68
		(株)三洋堂書店	51,298	62
		(株)文真堂書店	45	61
		(株)フジ	32,309	58
		小金井ゴルフ(株)	1	56
		イオン(株)	80,136	51
		(株)T&Dホールディングス	21,700	51
		(株)みずほフィナンシャルグループ	252,080	47
		その他26銘柄	194,655	126
計		9,952,027	3,152	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	MIZUHO FINANCE(ARUBA) CLBL S232-1	500	500
		富士通ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	1,000	994
		Aphex Capital Public Limited Company	1,000	1,000
		Maze Limited Series-20	2,000	2,000
		Maze Limited Series-30	1,000	1,000
		小計	5,500	5,495
	その他有価証券	フォレスト・コーポレーション コマーシャルペーパー	500	499
		大和証券SMB Cコマーシャルペーパー	5,500	5,493
		新光証券コマーシャルペーパー	4,000	3,997
		芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	5,000	4,989
		小計	15,000	14,979

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SIGNUM LIMITED	1,000	1,000
		4回みずほコーポレート銀行期限前劣後社債	1,000	1,000
		大和証券SMBC #3404	1,000	1,000
		大和証券SMBC #4392	1,000	1,000
		SMBC FR TO-473-7553	1,000	989
		STB FINANCE FR CAYMAN LIMITED TO-579-7566	400	400
		ROSETTA LIMITED SERIES96	1,000	1,000
		Aphex Capital PLC Series78	1,000	1,000
		Sylph Limited Series211	500	500
		Mizuho International plc	500	500
		Mizuho Securities CBL S278 RG	1,000	1,000
		MIZUHO FINANCE(CAYMAN) CBL PERP S218	500	501
		MIZUHO FINANCE(CAYMAN) CBL PERP S214	1,400	1,401
		MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10009	1,000	997
		MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10110	1,000	1,000
		みずほ銀行無担保社債(劣後特約付) 2	1,000	963
		BTM(CURACAO) HLDG NV CBL S767	800	800
		SUMITOMO MITSUI BKING CBL S140	300	299
		SUMITOMO MITSUI BKING CBL S149 PERP	1,000	999
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V4620	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V4667	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V7160	1,000	1,000
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. P7322	800	795
		BTM (Curacao) Holdings N.V. #761 永久劣後 P0586	500	493
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD.	1,000	1,000
		ORIX USA Corporation	3,000	3,000
三菱UFJ証券(株) V5704	1,000	1,000		
小計	24,700	24,642		
計	45,200	45,115		

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	8,790
計			8,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,018	1,351	152	34,217	19,221	1,071	14,995
構築物	1,903	-	3	1,899	1,508	74	390
機械及び装置	15,386	184	168	15,403	11,583	803	3,820
車両運搬具	435	21	27	430	364	44	65
工具、器具及び備品	1,480	171	83	1,568	1,142	168	425
土地	19,748	-	3	19,745	-	-	19,745
リース資産	-	429	-	429	11	11	418
建設仮勘定	938	406	937	406	-	-	406
有形固定資産計	72,910	2,564	1,375	74,100	33,831	2,173	40,268
無形固定資産							
ソフトウェア	8,990	1,469	1,189	9,270	4,378	1,878	4,891
電話加入権	57	-	-	57	-	-	57
その他	1	298	188	112	-	-	112
無形固定資産計	9,049	1,768	1,377	9,440	4,378	1,878	5,061
長期前払費用	113	-	45	67	38	8	29
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,688	14,252	468	14,219	14,252
賞与引当金	1,193	1,065	1,193	-	1,065
返品調整引当金	7,476	7,378	-	7,476	7,378
役員退職慰労引当金	845	113	6	-	951
債務保証引当金	502	246	-	-	748

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	18,885
通知預金	4,000
定期預金	19,700
小計	42,585
郵便振替貯金	0
合計	42,593

(受取手形)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三洋堂書店	4,069
日本雑誌販売株式会社	118
合計	4,187

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,102
5月	1,178
6月	897
7月	1,009
合計	4,187

(売掛金)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社文教堂	9,758
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	9,609
丸善株式会社	6,581
株式会社紀伊國屋書店	6,018
株式会社ジュンク堂書店	5,361
その他	111,065
合計	148,394

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
154,625	603,661	609,892	148,394	80.4	91

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(商品)

種別	金額(百万円)
書籍	10,942
雑誌	6,066
教育・音楽用品等	276
合計	17,285

(注) 上記「商品」には委託・受託取引に基づき得意先より返送され、仕入先に返送する商品4,753百万円が含まれております。

(貯蔵品)

区分	金額(百万円)
F A 設備予備部品	21
荷造用書籍ケース他	30
合計	51

流動負債

(支払手形)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社角川グループパブリッシング	1,275
株式会社講談社	970
株式会社宝島社	819
株式会社主婦と生活社	357
株式会社ベストセラーズ	299
その他	5,977
合計	9,699

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	4,522
5月	2,552
6月	2,495
7月	129
合計	9,699

(買掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社集英社	8,209
株式会社小学館	8,010
株式会社角川グループパブリッシング	5,486
株式会社講談社	5,408
株式会社学習研究社	5,350
その他	166,783
合計	199,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第61期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第62期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）平成20年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩淵 信夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 信夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩淵 信夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。